

和を基本的な狙いとして推進することとしております。

これら三つの基本的方向の根底をなす共通する理念は、自立した個人・企業が自己責任の下で自由にその創造力を発揮出来るように構造を改革することにあります。このような理念に沿って、公的部門についても、公私部門の役割分担を明確にし、その改革を推進していくことが必要であります。また、新しい経済社会を支える基盤として、人材の育成、科学技術の創造、情報通信の高度化、社会資本の整備を進めることが重要であります。

答申に示した構造改革に直ちに積極的に取り組むことにより、新たな成長軌道が構築されていくこととなり、平成8年度以降経済計画の最終年度（平成12年度）までの経済成長率は、実質で平均3%程度と見込んでおります。

さらに、構造改革により内外に一層開かれた経済社会構造の構築に努めることにより、進展を続けるグローバルな国際分業体制に適切に組み込まれた産業構造が実現し、我が国経常収支黒字の十分意味ある縮小につながっていくものと思われま。

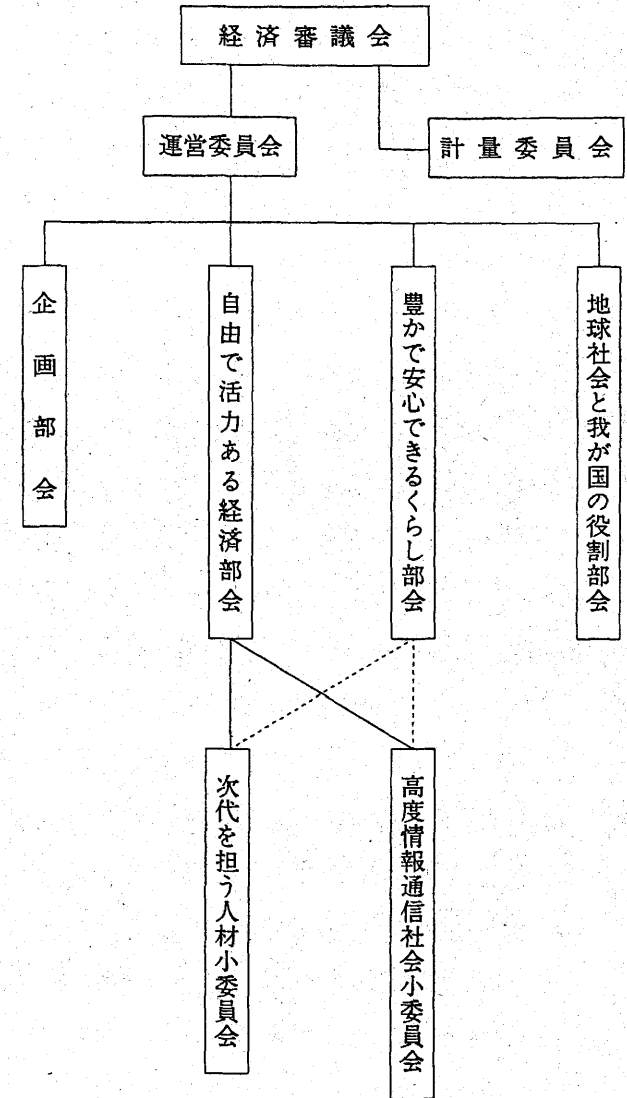
構造改革の実行によってはじめて、我が国経済社会に新たな活力、安心と豊かさが生み出され、また、地球社会への積極的な参画も可能になるとの認識のもとに、構造改革に果敢に取り組んで行く必要があります。

経済審議会としては、本答申に掲げた諸施策の実効性ある推進を図るため、毎年内外情勢及び施策の実施状況を点検し、毎年度の経済運営との連携を図りつつ、その後の政策運営の方向について、政府に報告することとしております。

附 録

経済審議会機構図 経済審議会委員等名簿 事務局名簿 日本の経済計画一覧

経済審議会機構図



經濟審議會委員名簿

	氏名	現職
会 長	平岩 外四	東京電力㈱相談役
会長代理	長岡 實	東京証券取引所正会員協会顧問、 日本たばこ産業㈱顧問
	稲葉 興作	石川島播磨重工業㈱会長
	角道 謙一	農林中央金庫理事長
	嘉治 元郎	放送大学副学長
	金井 務	㈱日立製作所社長
	川勝 堅二	㈱三和銀行相談役
	小長 啓一	アラビア石油㈱社長
	小林陽太郎	富士ゼロックス㈱会長
	佐々波楊子	慶応義塾大学経済学部教授
	塩野谷祐一	社会保障研究所長
	末松 謙一	㈱さくら銀行代表取締役会長
	鶴田 卓彦	㈱日本経済新聞社社長
	手島 冷志	元特命全権大使イタリア国駐節
	得本 輝人	日本労働組合総連合会副会長
	豊島 格	日本貿易振興会理事長
	豊田章一郎	トヨタ自動車㈱会長
	原 五月	日本労働組合総連合会副会長
	福井 俊彦	日本銀行副総裁
	星野 進保	総合研究開発機構理事長
	星野 昌子	神奈川県立かながわ女性センター館長
	水口 弘一	㈱野村総合研究所相談役・理事会議長
	諸井 虔	秩父小野田㈱代表取締役会長
	山口 光秀	東京証券取引所理事長
	鷲尾 悦也	日本労働組合総連合会事務局長
	和田 正江	主婦連合会副会長

運営委員会委員名簿

	氏名	現職
(経済審議会総会)		
会長	平岩 外四	東京電力㈱相談役
会長代理	長岡 實	東京証券取引所正会員協会顧問、 日本たばこ産業㈱顧問
(企画部会)		
部会長	長岡 實	東京証券取引所正会員協会顧問、 日本たばこ産業㈱顧問
部会長代理	嘉治 元郎	放送大学副学長
部会長代理	星野 進保	総合研究開発機構理事長
(自由で活力ある経済部会)		
部会長	豊田章一郎	トヨタ自動車㈱会長
部会長代理	山口 光秀	東京証券取引所理事長
部会長代理	小長 啓一	アラビア石油㈱社長
(豊かで安心できるくらし部会)		
部会長	塩野谷祐一	社会保障研究所長
部会長代理	和田 正江	主婦連合会副会長
部会長代理	中村 英夫	東京大学工学部教授
(地球社会と我が国の役割部会)		
部会長	諸井 虔	秩父小野田㈱代表取締役会長
部会長代理	手島 冷志	元特命全権大使イタリア国駐劔
部会長代理	香西 泰	㈱日本経済研究センター理事長
(次代を担う人材小委員会)		
委員長	小林陽太郎	富士ゼロックス㈱会長
(高度情報通信社会小委員会)		
委員長	川勝 堅二	㈱三和銀行相談役

企画部会委員名簿

	氏名	現職
部会長	長岡 實	東京証券取引所正会員協会顧問、 日本たばこ産業㈱顧問
部会長代理	嘉治 元郎	放送大学副学長
	星野 進保	総合研究開発機構理事長
委員	角道 謙一	農林中央金庫理事長
	末松 謙一	㈱さくら銀行代表取締役会長
	鶴田 卓彦	㈱日本経済新聞社社長
	福井 俊彦	日本銀行副総裁
	鷲尾 悦也	日本労働組合総連合会事務局長
	天野 明弘	関西学院大学総合政策学部教授
	荒木 浩	東京電力㈱社長
	伊藤 助成	日本生命保険相互会社社長
	今井 敬	新日本製鐵㈱社長
	岩田 一政	東京大学教養学部教授
	大沢真知子	亜細亜大学経済学部教授
	貝塚 啓明	中央大学法学部教授
	加護野忠男	神戸大学経営学部教授
	木村尚三郎	東京大学名誉教授
	黒田 昌裕	慶応義塾大学商学部教授
	神代 和俊	横浜国立大学経済学部教授
	高丘 季昭	㈱西友会長
	中西 真彦	東京商工会議所副会頭
	中村 仁	読売新聞社経済部長
	奈良 久彌	㈱三菱総合研究所会長
	福川 伸次	㈱電通総研社長兼研究所長
	松本 健一	評論家
	宮内 義彦	オリックス㈱社長

自由で活力ある経済部会委員名簿

	氏名	現職
部会長	豊田章一郎	トヨタ自動車㈱会長
部会長代理	山口光秀	東京証券取引所理事長
	小長啓一	アラビア石油㈱社長
委員	稲葉興作	石川島播磨重工業㈱会長
	金井務	㈱日立製作所社長
	得本輝人	日本労働組合総連合会副会長
	水口弘一	㈱野村総合研究所相談役・理事会議長
	秋山喜久	関西電力㈱社長
	生駒俊明	㈱テキサス・インスツルメンツ筑波研究開発センター所長
	石川武	三井海上火災保険㈱取締役会長
	伊藤元重	東京大学経済学部教授
	岩崎美紀子	筑波大学社会科学系助教授
	グレンS・フクシマ	日本AT&T㈱総合政策本部長
	神津昭平	㈱長野県商工会議所連合会会長
	生源寺真一	東京大学農学部助教授
	白井晋太郎	日本労働研究機構理事長
	鈴木敏文	㈱イトーヨーカ堂社長
	清家篤	慶応義塾大学商学部教授
	竹中統一	㈱竹中工務店社長
	中条潮	慶応義塾大学商学部教授
	月尾嘉男	東京大学工学部教授
	永光洋一	帝都高速度交通営団総裁
	南部鶴彦	学習院大学経済学部教授
	長谷川義明	新潟市長
	深海博明	慶応義塾大学経済学部教授
	牧野徹	住宅・都市整備公団総裁
	齋滋	地方競馬全国協会会長
	柳島佑吉	㈱産経新聞社論説副委員長
	山本潤	㈱日本青年会議所会頭
	横溝雅夫	㈱日興リサーチセンター理事長
	渡邊幸男	慶応義塾大学経済学部教授

豊かで安心できるくらし部会委員名簿

	氏名	現職
部会長	塩野谷祐一	社会保障研究所長
部会長代理	和田正江	主婦連合会副会長
	中村英夫	東京大学工学部教授
委員	原五月	日本労働組合総連合会副会長
	星野進保	総合研究開発機構理事長
	安達武	㈱時事通信社解説委員
	海原純子	医学博士、海原研究所長
	大橋弘	積水ハウス㈱会長
	岡澤憲英	早稲田大学社会科学部教授
	岡本祐三	阪南中央病院内科医長、健康管理部次長
	河村幹夫	多摩大学経営情報学部教授
	黒木武弘	社会福祉・医療事業団理事長
	黒坂重蔵	㈱熊谷組常勤顧問
	児玉幸治	商工組合中央金庫理事長
	小林重敬	横浜国立大学工学部教授
	清水汪	㈱農林中金総合研究所理事長
	豊蔵一	東日本建設業保証㈱取締役社長
	中川聰七郎	愛媛大学農学部教授
	成瀬健生	日本経営者団体連盟常務理事
	西村清彦	東京大学経済学部教授
	林宜嗣	関西学院大学経済学部教授
	藤原まり子	㈱博報堂生活総合研究所客員研究員
	堀勝洋	上智大学法学部教授
	マリ・クリスティーヌ	コミュニケーター
	宮島洋	東京大学経済学部教授
	八代尚宏	上智大学国際関係研究所教授
	山田伸二	日本放送協会報道局解説委員
	吉野良彦	日本開発銀行総裁
	寄本勝美	早稲田大学政経学部長
	渡邊一雄	三菱電機㈱参与

地球社会と我が国の役割部会委員名簿

	氏名	現職
部会長	諸井 虔	秩父小野田㈱代表取締役会長
部会長代理	手島 洽志	元特命全権大使イタリア国駐筋
	香西 泰	㈱日本経済研究センター理事長
委員	佐々波楊子	慶応義塾大学経済学部教授
	豊島 格	日本貿易振興会理事長
	星野 昌子	神奈川県立かながわ女性センター館長
	内田 光徳	㈱電力中央研究所経済社会研究所副所長
	荏開津典生	東京大学農学部教授
	高阪 章	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
	坂本 正弘	中央大学総合政策学部教授
	椎名 武雄	日本アイ・ビー・エム㈱会長
	島野 卓爾	学習院大学経済学部教授
	鈴木 淑夫	㈱野村総合研究所理事長
	寺西 重郎	一橋大学経済研究所教授
	トランヴェントウ	桜美林大学国際学部教授
	長岡 貞男	成蹊大学経済学部教授
	中村 裕一	三菱自動車工業㈱取締役会長
	西垣 昭	海外経済協力基金総裁
	花村 邦昭	㈱日本総合研究所代表取締役社長
	早房 長治	朝日新聞社㈱編集委員
	堀内 昭義	東京大学経済学部教授
	前田勝之助	東レ㈱代表取締役社長
	宮本 忠	㈱共同通信社論説委員
	柳原 透	法政大学経済学部教授
	山影 進	東京大学教養学部教授
	吉田 和男	京都大学経済学部教授
	吉田 倬也	伊藤忠商事㈱顧問
	蠟山 昌一	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授

次代を担う人材小委員会委員名簿

	氏名	現職
委員長	小林陽太郎	富士ゼロックス㈱会長
委員長代理	坂本 昇一	聖徳大学教授
委員	阿部 充夫	放送大学学園理事長
	天野 郁夫	東京大学大学院教育学研究科長
	荒井 桂	埼玉県教育委員会教育長
	江上 節子	産能大学経営情報学部助教授
	大竹 美喜	アメリカンファミリー生命保険会社会長
	大橋 勇雄	名古屋大学経済学部教授
	大橋 弘	㈱毎日新聞社論説委員
	桐村 晋次	古河電気工業㈱常務取締役
	※見城美枝子	エッセイスト
	小林 良暢	連合総合生活開発研究所主幹研究員
	笹島 芳雄	明治学院大学経済学部教授
	高橋 和雄	山形県知事
	天井 勝海	東京都教育庁主任指導主事
	水越 敏行	関西大学教授
	矢野 眞和	東京工業大学工学部教授

※：途中退任

高度情報通信社会小委員会委員名簿

	氏名	現職
委員長	川勝 堅二	㈱三和銀行相談役
委員長代理	公文 俊平	国際大学グローバルコミュニケーションセンター所長
委員	荒木 襄	㈱日本損害保険協会専務理事
	飯田 亮	セコム㈱会長
	伊丹 敬之	一橋大学商学部長
	稲葉 稔	滋賀県知事
	浮川 和宣	ジャストシステム㈱社長
	大塚 英作	横浜国立大学経営学部助教授
	北島 義俊	大日本印刷㈱社長
	國井 利泰	会津大学学長
	児玉 幸治	商工組合中央金庫理事長
	中島 洋	日本経済新聞編集委員
	平澤 貞昭	㈱横浜銀行頭取
	福士 昌壽	関東学園大学経済学部教授
	藤田 史郎	NTTデータ通信㈱会長
	堀部 政男	一橋大学法学部長
	増田 祐司	東京大学社会情報研究所教授
	村井 勝	コンパック㈱社長
森谷 正規	放送大学教授	
森本 哲夫	㈱新世代通信網利用高度化協会理事長	
鷲津美栄子	評論家・生活相互研究所主宰	

計量委員会委員名簿

	氏名	現職
委員長	天野 明弘	関西学院大学総合政策学部教授
委員	新居 玄武	学習院大学経済学部教授
	岩田 一政	東京大学教養学部教授
	植田 和男	東京大学経済学部教授
	小川 一夫	大阪大学社会経済研究所教授
	奥村 洋彦	学習院大学経済学部教授
	国友 直人	東京大学経済学部教授
	佐和 隆光	京都大学経済研究所教授
	島田 晴雄	慶応義塾大学経済学部教授
	橋本 俊昭	京都大学経済研究所教授
	南部 鶴彦	学習院大学経済学部教授
	伴 金美	大阪大学経済学部教授
	深尾 光洋	日本銀行調査統計局企画調査課長
	藤原 正寛	東京大学経済学部教授
	吉岡 完治	慶応義塾大学産業研究所教授
吉川 洋	東京大学経済学部教授	
吉田 和男	京都大学経済学部教授	

事務局名簿

国務大臣	経済企画庁長官	宮崎 勇 (高村 正彦)
	経済企画政務次官	村田 吉隆 (細田 博之)
	経済企画事務次官	小林 悖 (田中 努)
	官房長	竹島 一彦
	企画課長	石田 祐幸 (田島 秀雄)
	総合計画局長	土志田征一
	審議官	金子 孝文 (小島 祥一)
	"	竹本 洋一
	計画課長	志賀 櫻 (高橋 祥次)
	計画企画官	浜田 浩児 (東 清)
	経済構造調整推進室長	前川 守 (我妻 伸彦)
	計画官	服部 和良 (種岡 弘明) [国際経済関係担当]
	"	谷萩 真一 [農林水産業担当]
	"	鷗瀨 由己 (土肥原 洋) [労働力・人的能力担当]
	"	大前 忠 (大前 茂) [財政金融担当]
	"	寛 隆夫 [社会資本担当]
	"	鈴木 秀幸 [国民生活担当]
	"	馬渡 五郎 [地域経済担当]
	"	土肥原 洋 (原田 泰) [物価担当]
	"	大守 隆 [計量分析一般担当]
	電源開発官	古賀 洋一 (辰田 昌功)
	調査官	佐々木光一
	調整局	
	審議官	河出 英治
	経済協力第二課長	奥村 準 (三本松 進)

計画課	中村 昭裕	原嶋 耐治	小畑 薫穂
	清水 幹治	江口 克世	大川 景子
	島崎 康隆	桂田 竜司	村田 直美
	(館 逸志)	(三浦 聡)	
	竜野 次雄	尾崎 典子	渡辺登美子
	金田 洋和	井上八知子	
計画企画官付	岡本 直樹	河村 洋	渡辺 隆史
(産業一般担当)	岡田 元夫	小幡 充	
	(石井 敏雄)	(中村 研二)	
経済構造調整推進室	廣瀬 勝士	友行 啓子	鈴木 彰
国際経済関係担当	白石 賢	小林 学	鎌山 邦彦
	和田 博之		
農林水産業担当	牛草 哲朗	武田 義昭	長井 信介
労働力・人的能力担当	増山 勇	村山 誠	飯田 暁
	坪井 俊文	杉山 徹	(千葉登志雄)
財政金融担当	坂本 雅幸	中川 浩治	白石 哲也
	齋藤 孝司	(米澤 裕樹)	
社会資本担当	首藤 祐司	池田 拓哉	西野 賢治
	日笠弥三郎	平山 真大	山本 寛理
	長谷川雅彦		
国民生活担当	二上 唯夫	加賀谷ちひろ	込山 愛郎
	笹川 裕子	(小松 康志)	(鎌田 真隆)
地域経済担当	中村 哲也	増山 勇	飯田 陽一
	楠田 幹人	小西 雅臣	
物価担当	西崎 寿美	岡 朋史	釜江 隆行
	長谷川政男	鈴木 卓	
計量分析一般担当	堀 雅博	松多 秀一	中澤 信吾
	谷本 信賢	阿部 孝	菊田 貴子
	(川崎 暁)		
電源開発官室	中園 雅巳	坂田 良介	浅田美津子
	吉澤 和美	竹内 淳	(古田 健一)
調整局経済協力第二課	野崎 謙二	今泉 丈子	萬 直樹
	君塚 秀喜	高柳 靖子	吉井 英生
	(芦原 嘉宏)		

(注)：() 内は前任者

日本の経済計画一覧

名 称	策定年月	策定時 内 閣	計画期間 (年度)	計 画 の 目 的	実質経済成長率 (計画期間平均)
経済自立5ヵ年計画	昭30.12	鳩 山	昭和31~35	経済の自立 完全雇用	4.9%
新長期経済計画	昭32.12	岸	昭和33~37	極大成長 生活水準向上 完全雇用	6.5%
国民所得倍増計画	昭35.12	池 田	昭和36~45	極大成長 生活水準向上 完全雇用	7.8%
中期経済計画	昭40.1	佐 藤	昭和39~43	ひずみ是正	8.1%
経済社会発展計画 -40年代への挑戦-	昭42.3	佐 藤	昭和42~46	均衡がとれ充実した経済社会への発展	8.2%
新経済社会発展計画	昭45.5	佐 藤	昭和45~50	均衡がとれた経済発展を通じる住み よい日本の建設	10.6%
経済社会基本計画 -活力ある福祉 社会のために-	昭48.2	田 中	昭和48~52	国民福祉の充実と国際協調の推進の 同時達成	9.4%
昭和50年代前期経済計画 -安定した社会を 目指して-	昭51.5	三 木	昭和51~55	我が国経済の安定的発展と充実した 国民生活の実現	6%強
新経済社会7ヵ年計画	昭54.8	大 平	昭和54~60	安定した成長軌道への移行 国民生活の質的充実 国際経済社会発展への貢献	5.7%前後
1980年代経済社会の 展望と指針	昭58.8	中曽根	昭和58~ 平成2	平和で安定的な国際関係の形成 活力ある経済社会の形成 安心で豊かな国民生活の形成	4%程度
世界とともに生きる日本 -経済運営5ヵ年計画-	昭63.5	竹 下	昭和63~ 平成4	大幅な対外不均衡の是正と世界への 貢献 豊かさを実感できる国民生活の実現 地域経済社会の均衡ある発展	3 $\frac{3}{4}$ %程度
生活大国5ヵ年計画 -地球社会との共存 をめざして-	平4.6	宮 澤	平成4~8	生活大国への変革 地球社会との共存 発展基盤の整備	3 $\frac{1}{2}$ %程度
構造改革のための経済社 会計画 -活力ある経済 ・安心できる暮らし-	平7.12	村 山	平成7~12	自由で活力ある経済社会の創造 豊かで安心できる経済社会の創造 地球社会への参画	3%程度 (8~12年度)